

2007年3月5日

大和インベストメントコンファレンス(東京)/ スプリング2007

SMFGに対する5つの質問

株式会社 三井住友フィナンシャルグループ
取締役社長 北山 禎介





本日のアジェンダ

Q 1 : 第3四半期業績のポイントは？	P. 2
Q 2 : 貸出金利更改の状況は？	P. 8
Q 3 : 企業基盤強化の進捗状況は？	P.11
Q 4 : SMFGにおける「イノベーション」とは？	P.14
Q 5 : コンシューマー・ファイナンスにおける今後の方針は？	P.24
終わりに	P.26
参考資料	P.27

Q 1 : 第3四半期業績のポイントは？



A1-1: 三井住友銀行市場営業部門の減益等の要因によりトップラインが減少した一方、与信関係費用も減少、連結純利益は3,961億円。

(10億円)

	2006年度 第3四半期	前年同期比 増減	2006年度 業績予想*2	2006年度 当初業績予想*3
[SMFG連結]				
連結粗利益	1,367.2	(177.8)	-	-
経常利益	604.1	(184.6)	950	1,010
当期純利益	396.1	(203.6)	570	570
[SMBC単体]				
業務粗利益	948.6	(196.6)	1,445	1,540
業務純益*1	499.4	(207.0)	845	940
与信関係費用	(54.1)	60.7	(100)	(170)
経常利益	440.9	(159.6)	760	780
当期純利益	303.5	(160.2)	460	460

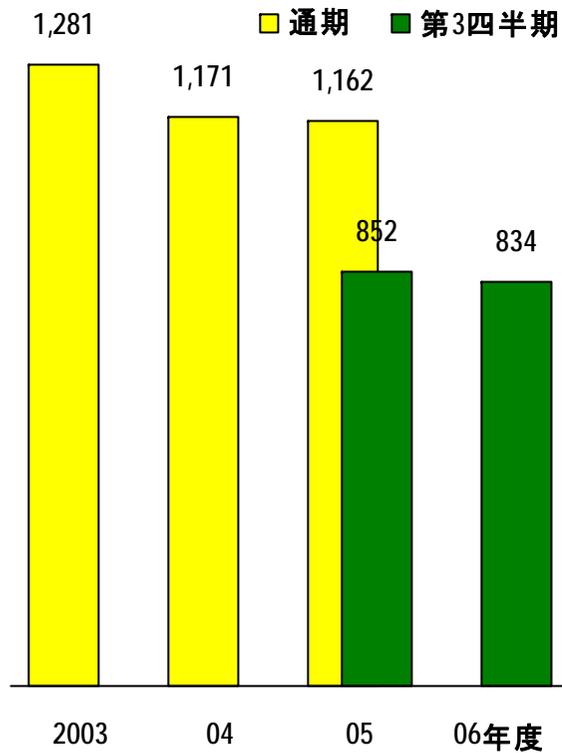
*1 一般貸倒引当金繰入前 *2 2006年11月22日公表 *3 2006年5月23日公表



A1-2: 資金利益は前年同期比微減ながら、預貸金収支は増勢に。

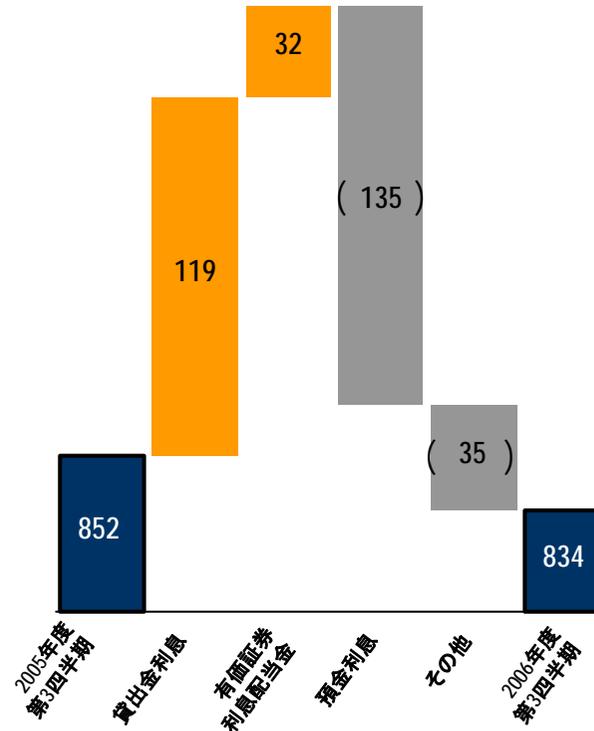
資金利益

(10億円)



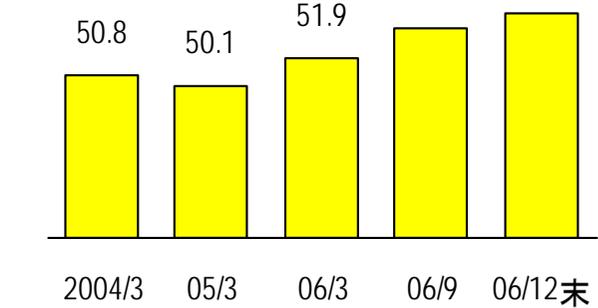
第3四半期増減要因 (9ヶ月間)

(10億円)



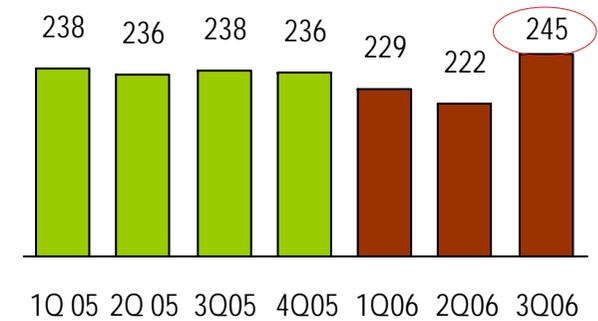
貸出金残高*1

(兆円)



四半期預貸金収支*2

(10億円)



(注記のないものはSMFG連結ベース)

*1 SMBC単体ベース

*2 預貸金収支 = 貸出金利息 (有価証券利息配当金は含まず) - 預金利息

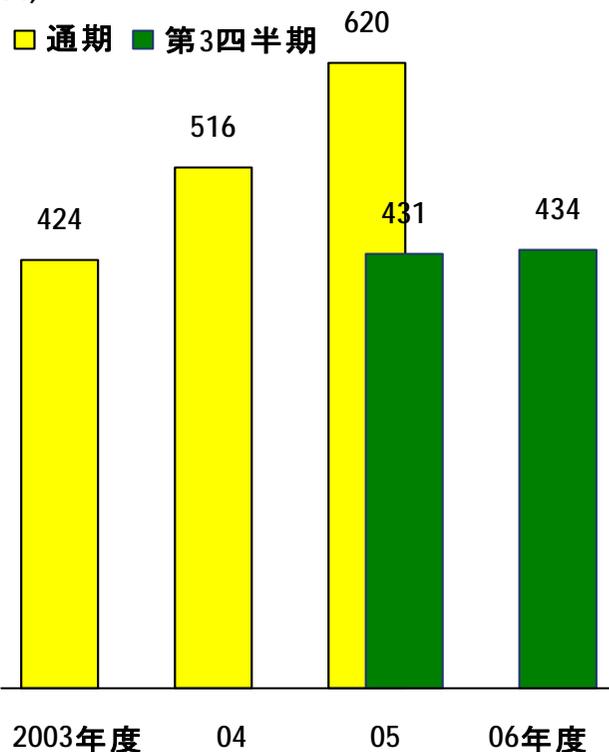


A1-3: 役務取引等利益は前年並み。

[SMFG連結ベース]

役務取引等利益

(10億円)



[SMBC単体ベース]

三井住友銀行における前年同期比較

(10億円)



<主な項目>

<増減イメージ>

投資信託



個人年金保険



証券仲介



シンジケーション



ストラクチャード・ファイナンス



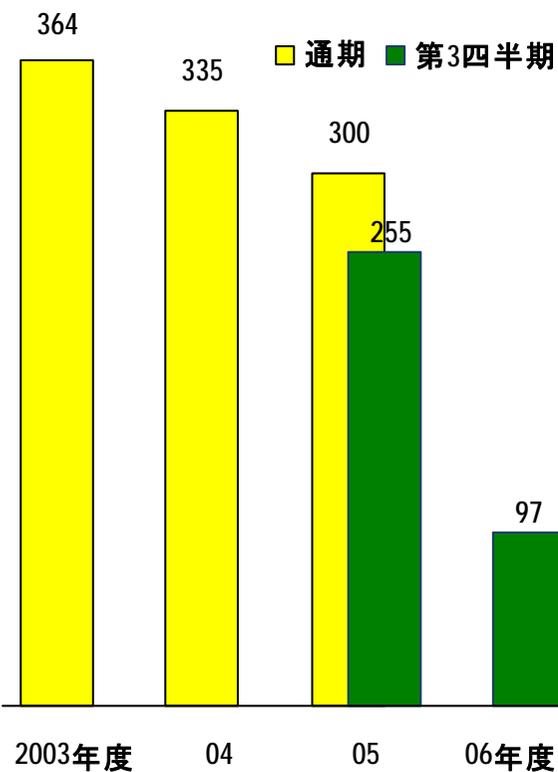


A1-4: 債券ポートフォリオのリスク削減に伴う損失計上と、デリバティブ商品販売停止の影響により、「特定取引利益+その他業務利益」は減益。

[SMFG連結ベース]

特定取引利益
+ その他業務利益

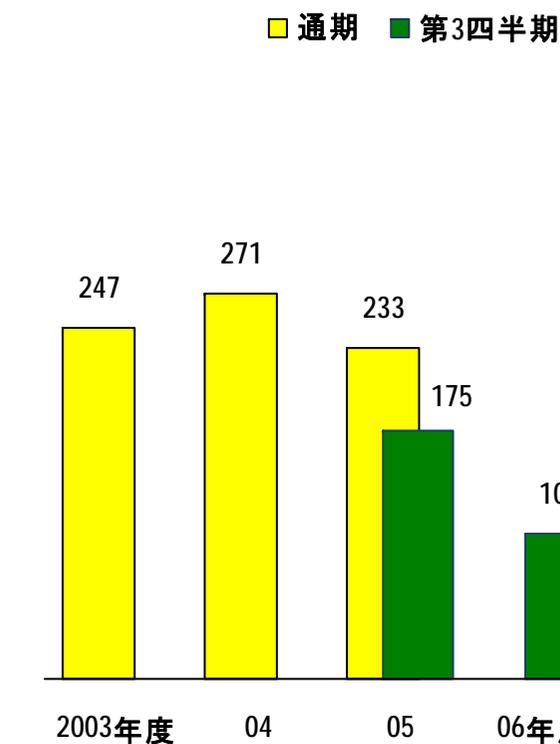
(10億円)



[SMBC単体ベース]

特定取引利益 + その他業務利益
(除く国債等債券損益)

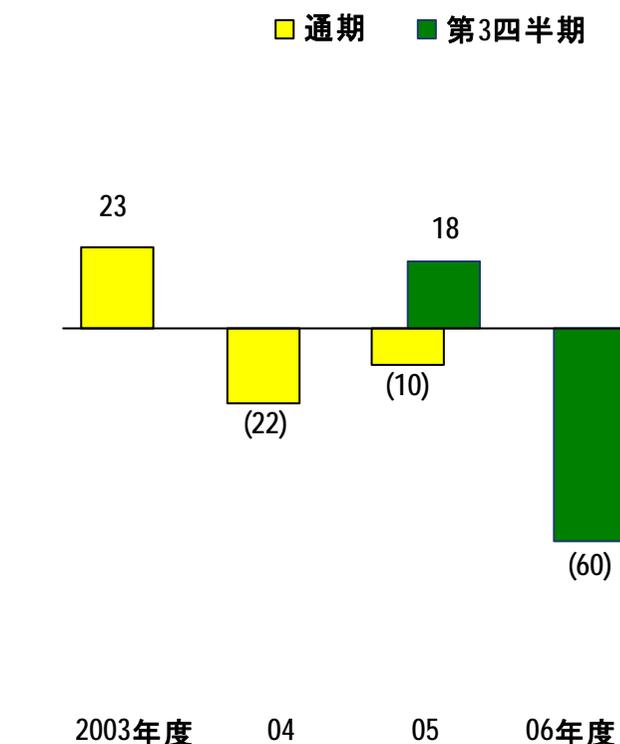
(10億円)



[SMBC単体ベース]

国債等債券損益

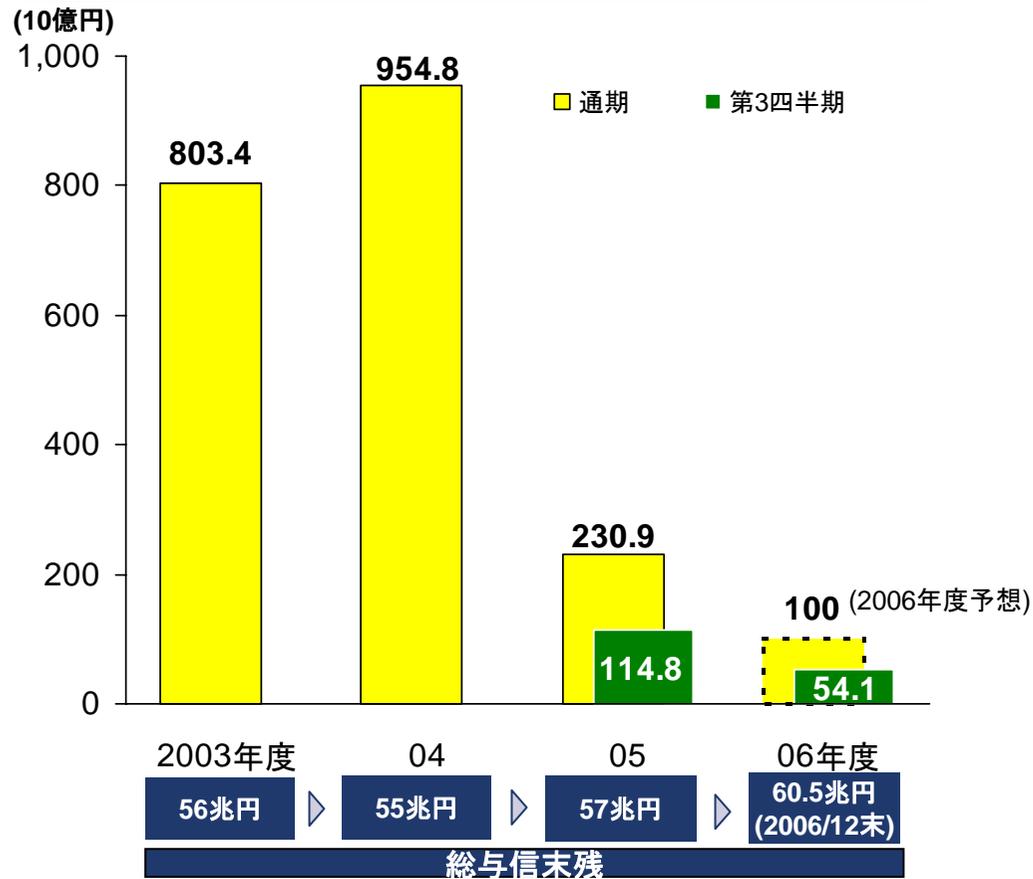
(10億円)



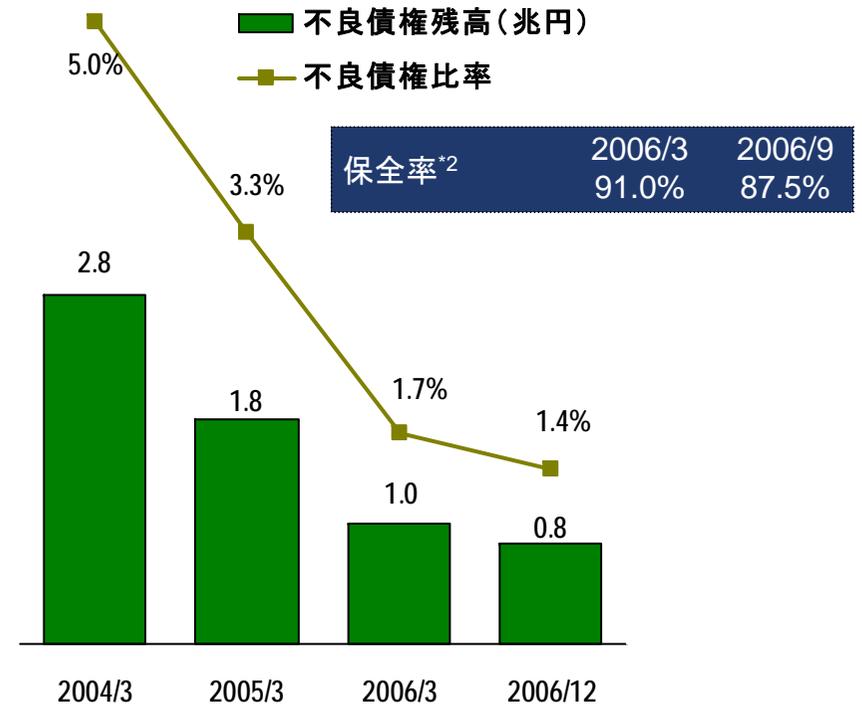


A1-5: 与信関係費用および不良債権残高/比率は着実に低下。

与信関係費用



不良債権残高/比率*1



(SMBC単体ベース)

*1 不良債権比率 = 金融再生法開示債権残高(除く正常債権) / 総与信

*2 保全率 = (担保・保証等により回収可能部分 + 個別貸倒引当金 + 要管理債権に対する一般貸倒引当金) / 金融再生法開示債権(除く正常債権)

Q 2：貸出金利更改の状況は？



A2: 昨年7月のゼロ金利解除を受けた貸出金利の更改は着実に進捗。 一方、貸出利鞘は若干低下。

国内貸出種類別の貸出金利更改状況

(兆円)

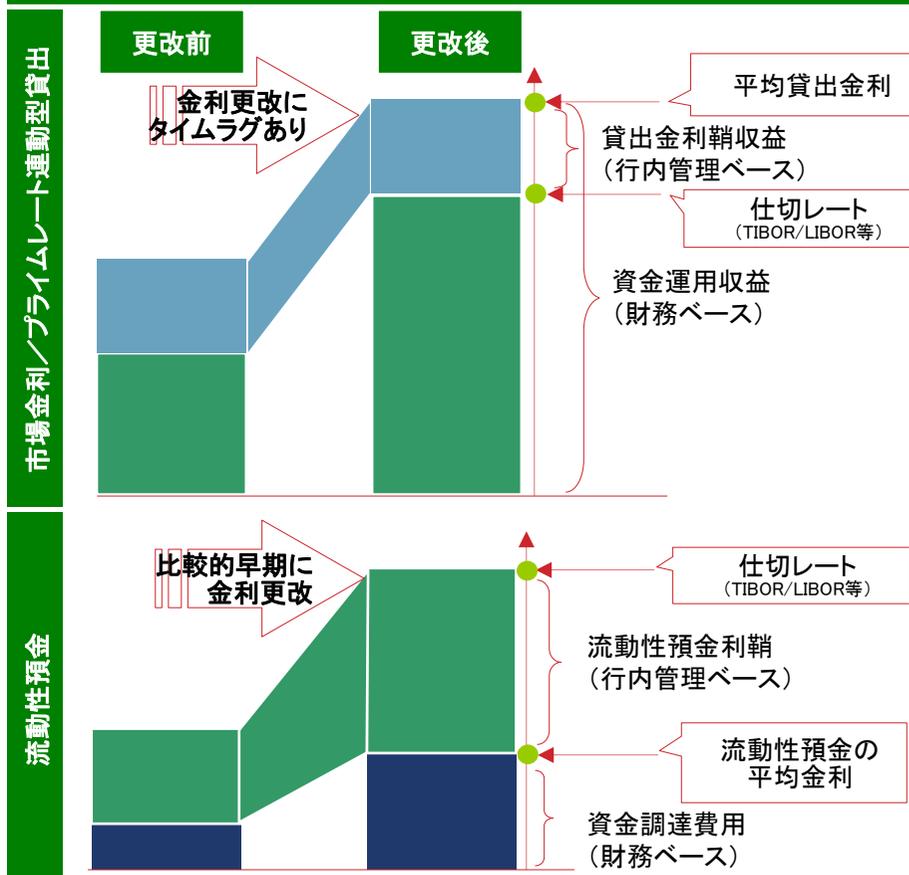
	06/9末残	06/3末 →06/6末	06/3末 →06/9末
スプレッド貸出 1年以内	19	+0.06	+0.22
プライム貸出	10	+0.01	+0.19
住宅ローン等(プライム連動)	7	(0.01)	(0.02)

国内貸出の期中平均残高・利鞘（行内管理ベース）

(兆円)

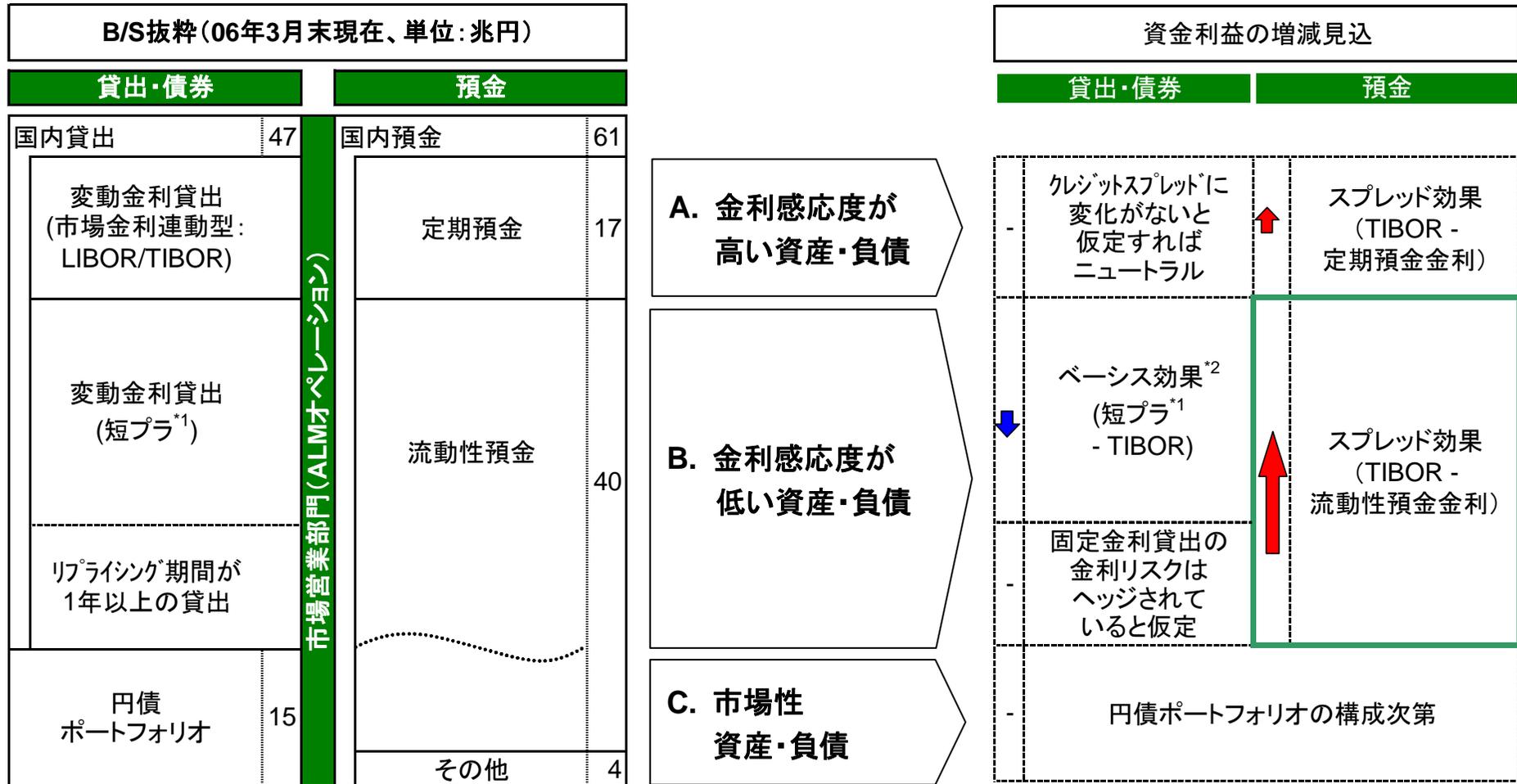
	平均残高		平均利鞘(%)	
	06年度 上期	前年 同期比	06年度 上期	前年 同期比
個人部門	14.8	+0.4	1.69	(0.04)
法人部門	21.1	0.0	1.44	(0.11)
企業金融部門	9.8	+0.1	0.67	(0.08)

短期金利上昇の影響（概念図）



(三井住友銀行単体ベース)

＜ご参考＞短期金利の上昇と資金利益への影響（概念図）



*1 短プラ : 短期プライムレート

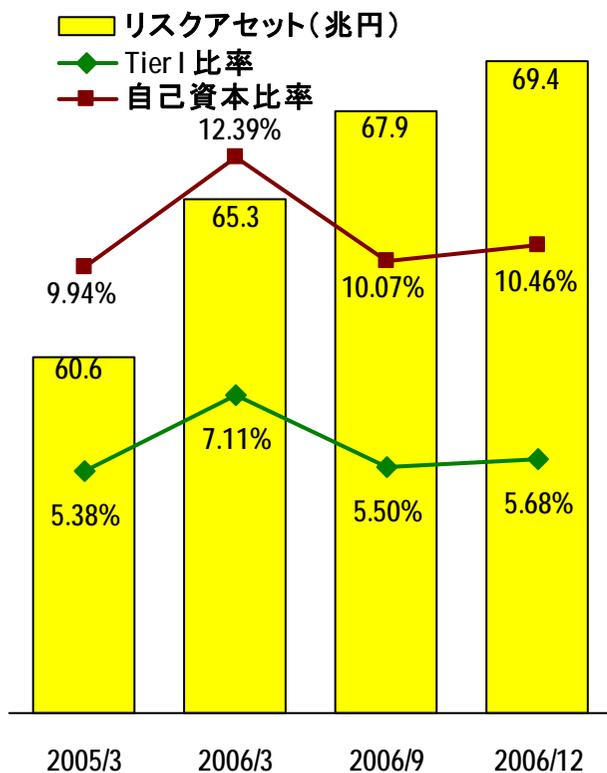
*2 ベースス効果 : ベースス効果は、短期プライムレートのリプライシングのタイミングや変化幅がTIBORのリプライシングと異なる場合に起こる。
 スプレッド効果はTIBOR・預金金利間のスプレッドが、金利上昇期に拡大することによって起こる。

Q 3 : 企業基盤強化の進捗状況は？

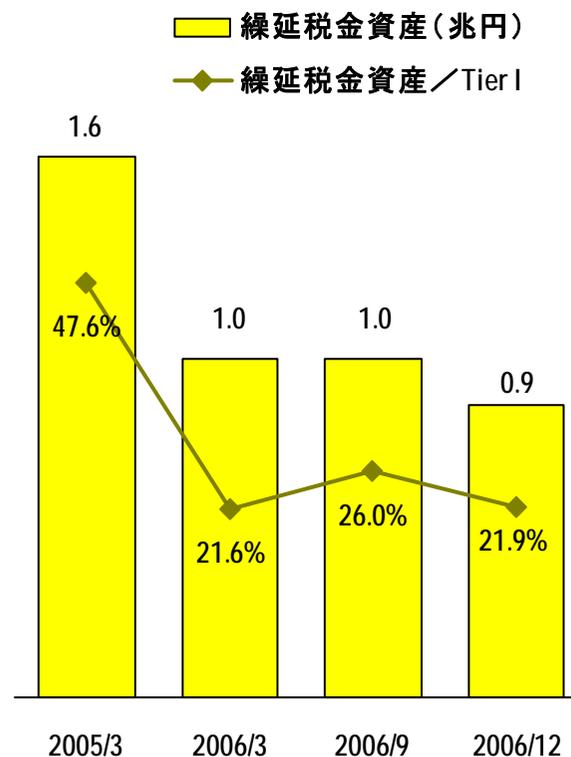


A3-1: 公的資金の完済、Tier I 資本調達(優先出資証券の発行)等により、財務基盤を一段と強化。自己資本比率は10%台半ばを確保。

自己資本比率



繰延税金資産

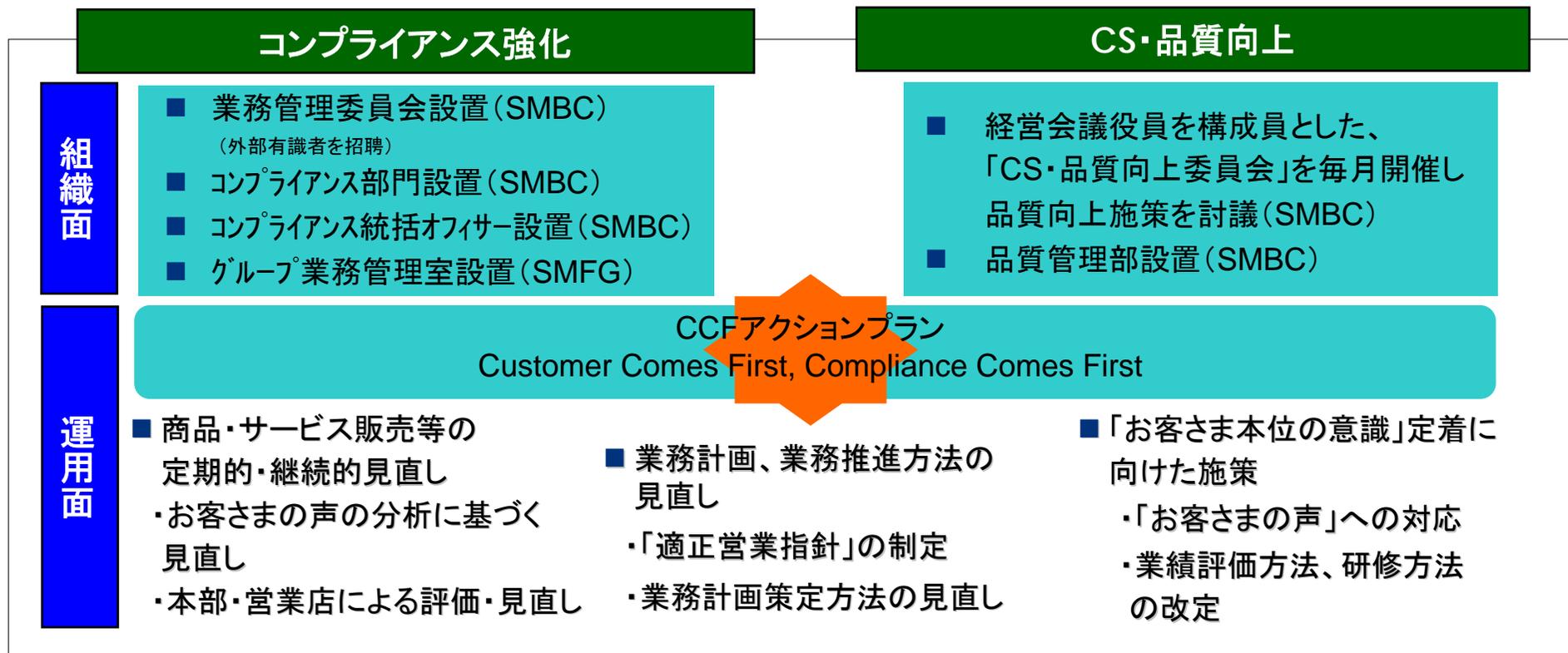


資本政策の進展

- 希薄化を回避しつつ、2006年10月に公的資金を完済。
- 前向きな事業成長をサポートするべく、2006年12月に、希薄化を伴わないTier I 資本調達を実施、資本基盤を一段と強化。
- 2006年度の普通株式一株当たり配当予想を、4,000円から7,000円に上方修正。



A3-2: コンプライアンス重視、お客さま本位のアクションプラン実施により、持続的成長を支える基盤を着実に強化。



金融商品取引法対応

リスク管理の高度化 (バーゼルⅡ対応)

Q 4 : SMFGにおける「イノベーション」とは？



A4-1: オーガニック、アライアンスの両面で、戦略分野において先進的なビジネスモデルを構築するとともに、スピーディーに収益事業化。

	個人ビジネス	法人ビジネス
オーガニック	資産運用 ビジネス	中小企業向け 無担保貸出
	住宅ローン	大企業・海外 ビジネス
アライアンス	消費者金融・ ファイナンス	投資銀行 ビジネス
	クレジットカード	リース オートリース
	インターネット バンキング	
	来店型 保険代理店事業	

個人ビジネス

- オープン・アーキテクチャー
- SMBCコンサルティングプラザ/オフィス
- ファンドラップ
- 超長期固定金利型住宅ローン
- 三大疾病保障付住宅ローン
- ネットdeホーム

法人ビジネス

- ビジネスセレクトローン
- SMBC-クレセルローン
- Vファンド
- ストラクチャード・ファイナンス
- シンジケート・ローン
- 大和証券グループ
- 大和証券SMBC
- エヌ・アイ・エフSMBCベンチャーズ
- 住友商事グループ
- 住商リース
- 住商オートリース



A4-1 (事例①): 個人向けコンサルティング (資産運用ビジネス、住宅ローン) ～顧客ニーズに対応した先進的商品をいち早く導入。

(2007年1月末現在、三井住友銀行における取扱商品)

仕入商品	投資信託	53ファンド 国内債券3、国内株式18、 海外債券9、海外株式11、 バランス5、外国投信7	<仕入先> 20社 8社 4社 アーキテクチャ・オープン 1998年12月～
	個人年金保険	11商品	
	一時払終身保険	8商品	
	証券仲介	売出外債2(世界銀行債等) 既発外債6(米国等国債) 仕組債14	<委託元証券会社> <投資一任業者> SMBCフレンド証券
	投資顧問サービス	ファンドラップ 2007年1月～	
自社開発商品	運用商品	外貨預金6(定期預金等) 特約付定期預金4 等	2006年 日経優秀製品・サービス賞 最優秀賞 大手行として初めて取扱い 2005年10月～
	ローン商品	変動/固定金利型住宅ローン 超長期固定金利型住宅ローン 三大疾病保障付住宅ローン* アパートローン 等	

*「2006年日経優秀製品・サービス賞 最優秀賞」受賞。
2006年8月、保障対象に5つの慢性疾患を加え、名称を「三大疾病ワイド保障型+5」に変更。



A4-1 (事例①): 個人向けコンサルティング (資産運用ビジネス、住宅ローン) ～顧客の行動特性に合致したチャネルネットワークを展開。

顧客セグメント	チャネル	<拠点数*>
PB層	PB営業部	2
資産運用層	ブロック	35
	ローンプラザ	112
	支店	408
	SMBC コンサルティングプラザ	67
資産形成層	SMBC コンサルティングオフィス	19
	リモートチャネル	
マス層		

SMBCコンサルティングプラザ / オフィス

2004年3月～

- コンサルティング専門拠点
- プラザ/オフィス合計で86拠点*まで拡大
- 顧客の生活動線にマッチした場所・時間帯
▶ 平日夜間・休日にも営業



ネットバンキング

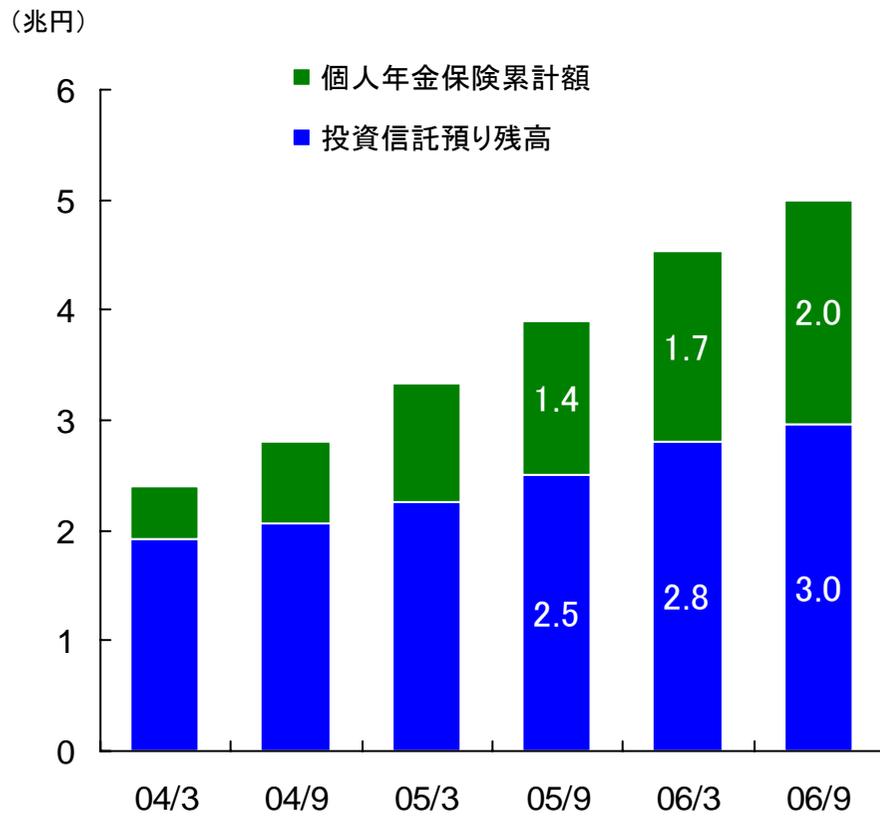
- 拡大するインターネット取引ニーズに対応
- 住宅ローン、投資信託等にも対応

* 2007年1月末現在

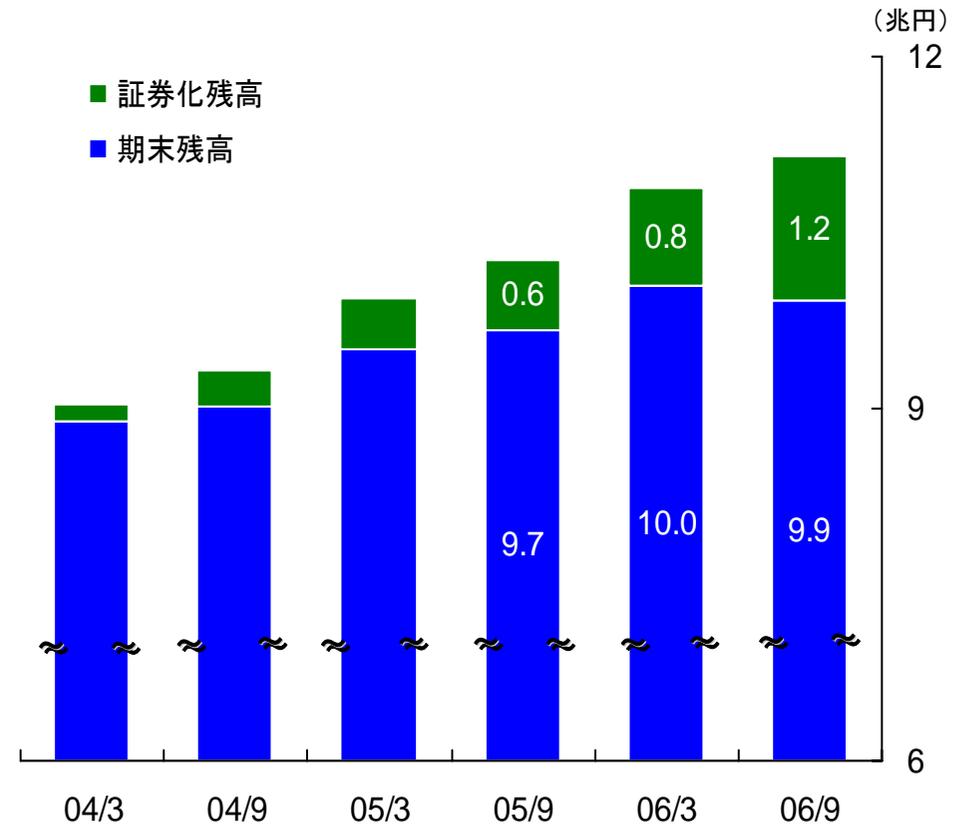


＜ご参考＞資産運用ビジネスと住宅ローンの成果

個人預り資産残高



住宅ローン残高*



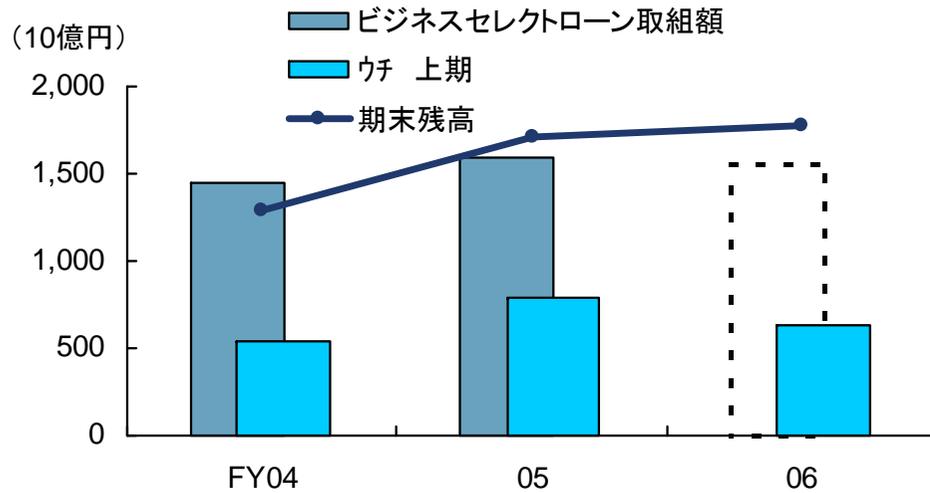
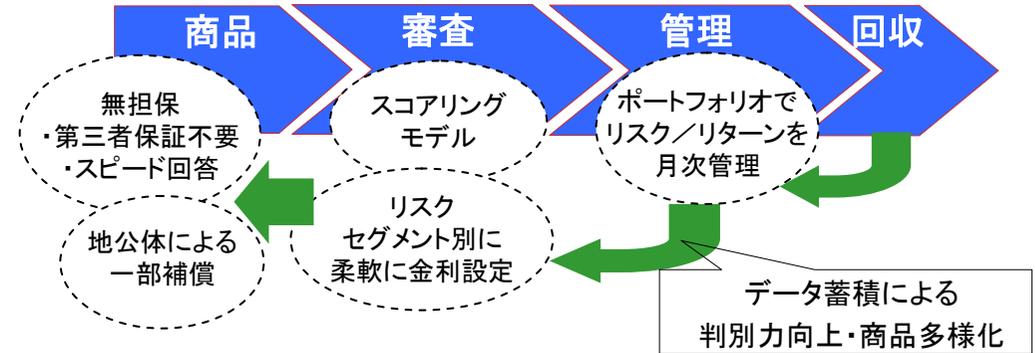
*自己居住用

(三井住友銀行単体ベース)

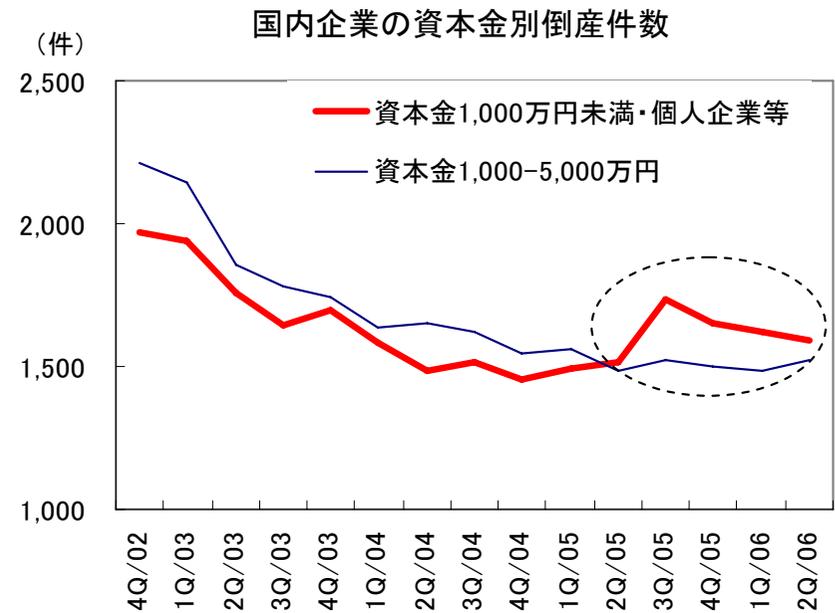


A4-1 (事例②): 中小企業向け無担保貸出 (ビジネスセレクトローン)

- ✓ 適正利鞘確保を前提とした、無担保・第三者保証不要で、スピーディーに審査するポートフォリオ型貸出を積極的に推進 2002年3月～
- ✓ ポートフォリオの入替えを進めながら、信用コスト後の利益を確保する安定成長フェーズへ



(三井住友銀行単体ベース)



(出典) 東京商工リサーチ



A4-1 (事例③): 海外ビジネスにおける特定分野 (ストラクチャード・ファイナンス、シンジケート・ローン等)

- ✓ 競争力ある金融ソリューションをグローバルに提供
- ✓ 成長ポテンシャルの高い特定業務分野にフォーカスし、効率的な拠点網・運営体制を構築

競争優位性を持つ主なプロダクツ (リーグテーブル)*1

	2004	2005	2006
■ プロジェクト・ファイナンス(グローバル)			第1位 *2
- アドバイザリー業務	—	—	(171億ドル)
- マンデータード・リード・アレンジャー	第6位 (35億ドル)	第10位 (27億ドル)	—
■ シンジケート・ローン (日本を除くアジア)	第5位 (31億ドル)	第6位 (34億ドル)	第2位 (84億ドル)
■ 欧州PFI(2004)	第5位	第1位	—
英国PFI(2005)	(417百万ユーロ)	(672百万ポンド)	
■ シップ・ファイナンス (グローバル)	第8位 (9億ドル)	—	第9位 (32億ドル)
■ トレード・ファイナンス	金融専門誌にて高い評価を獲得		
■ カस्टディ・サービス			

最近の施策

- ✓ 米国・ヒューストンに、資源・エネルギー分野に特化した産業特化型拠点を開設(2006年6月)
- ✓ イタリアに、プロジェクトファイナンス等に特化した欧州三井住友銀行ミラノ支店を開設(2006年10月)
- ✓ 発展著しいドバイにおいて、支店開設認可を取得。プロジェクト・ファイナンスやトレード・ファイナンスにフォーカス(2007年3月開業予定)
- ✓ 東京に船舶ファイナンス室を設置(2006年11月)



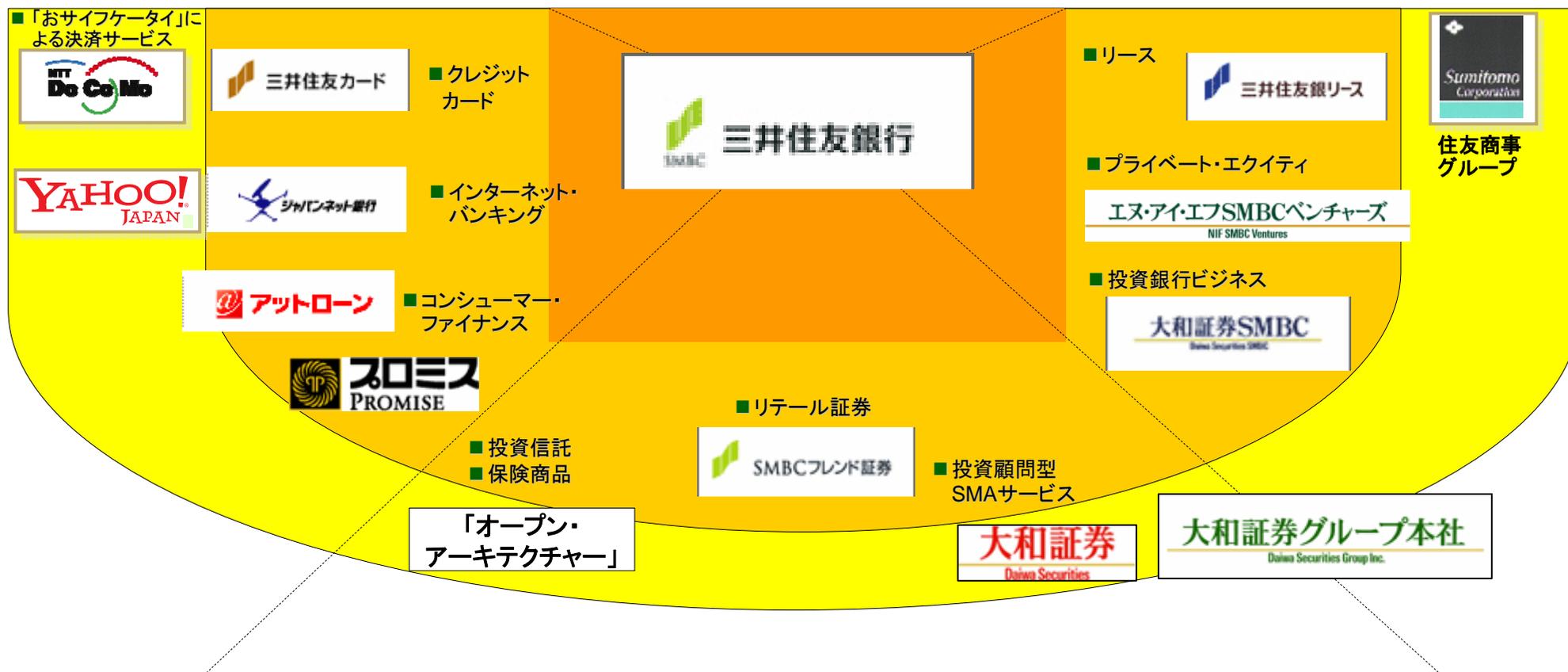
(出典) Project Finance International, Dealogic, Basis Point, Thomson IFR等

*1 ランキングのうち、集計されていないもの、及び、順位が11位以下であったものについては「—」と表示。プロジェクト・ファイナンス・マンデータード・リード・アレンジャー(グローバル)以外のリーグテーブルでは、邦銀第1位にランク

*2 Project Finance International誌で、「Global Advisor of the Year」受賞



A4-2: 専門性、拠点網、顧客基盤の融合に向けて、戦略分野においてリーディング・カンパニーとのアライアンスを推進。



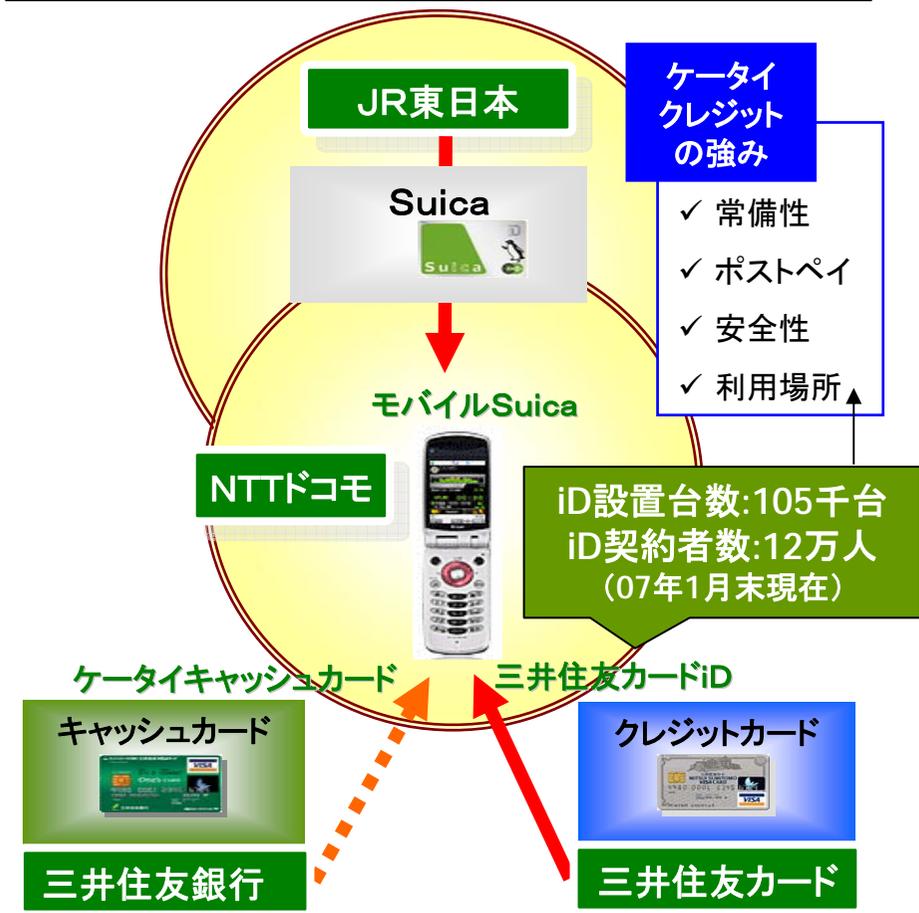


A4-2 (事例①): 決済ファイナンス

～様々な提携を通じて、顧客基盤の拡大、顧客利便性の向上を推進。



顧客の生活ツールである携帯電話にプロダクトを集約





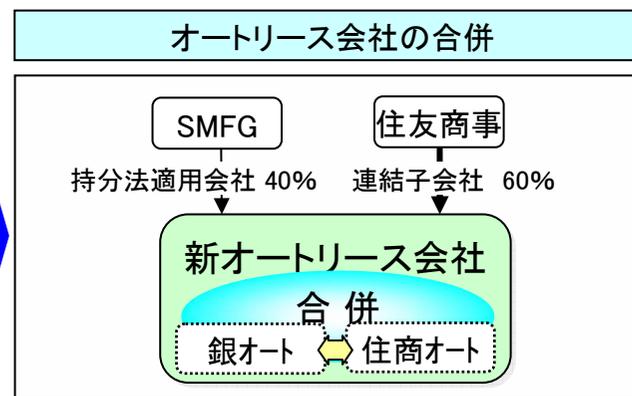
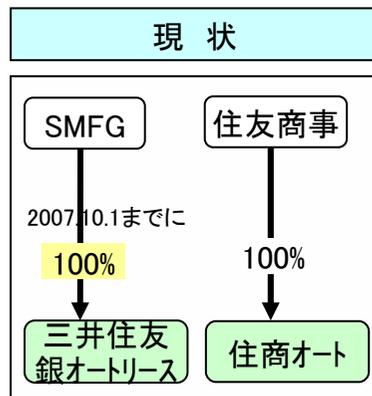
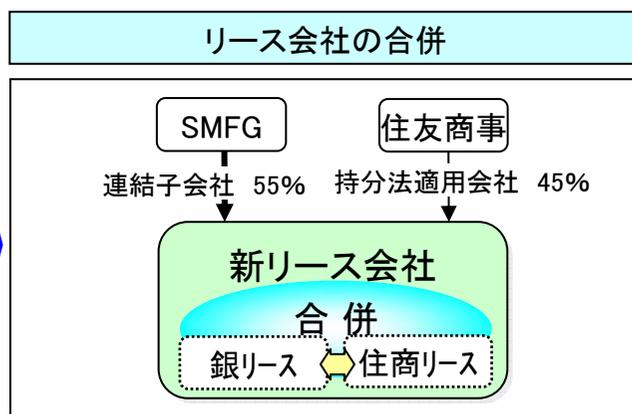
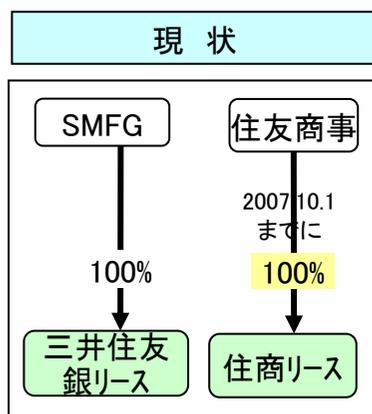
A4-2 (事例②): リース/オートリース事業

～住友商事グループとの提携により、顧客基盤、ノウハウを結集・融合。

提携の概要

2007年10月予定

提携後の業界地位



リース・延払資産残高^{*1}

	会社名	営業資産	うちリース延払資産等
1	オリックス ^{*2}	5.9	2.0
2	リース事業新会社+オートリース事業新会社	2.6	2.3
3	日立キャピタル	1.8	1.8
4	三井住友銀リース	1.6	1.5
5	ダイヤモンドリース	1.4	0.9
6	住商リース	1.0	0.8

オート管理車両台数^{*3}

	会社名	車両管理台数(千台)
1	オリックス自動車	529
2	オートリース事業新会社	470
3	住商オート	236
4	三井住友銀オート	234
5	三菱オート+ダイヤモンド [*]	180
6	日本カーソリューションズ [*]	171

*1 2006年3月期単体ベース、各社の有価証券報告書等による

*2 2006年3月期連結ベース

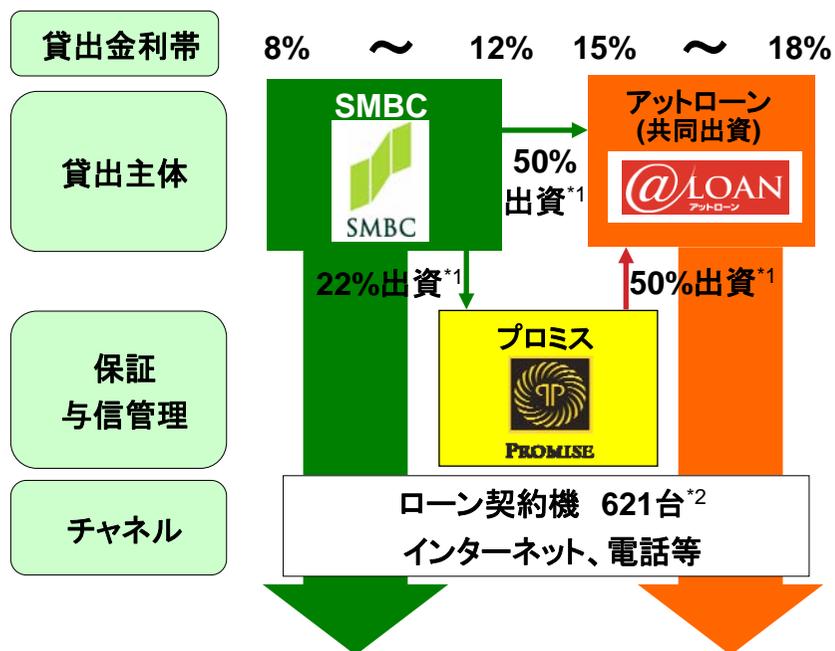
*3 2006年3月期ベース、矢野経済研究所による

Q 5 : コンシューマー・ファイナンスにおける今後の方針は？



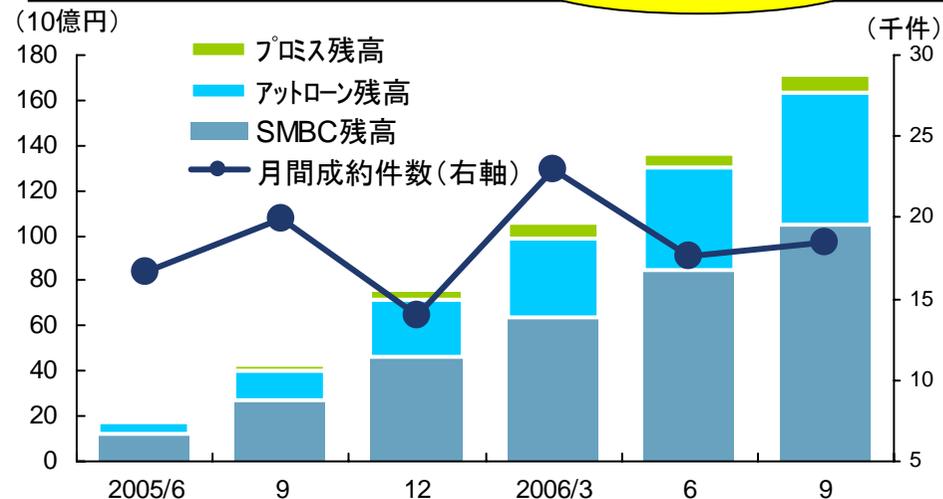
A5: 提携ローン残高は着実に増加。コンシューマー・ファイナンス業界における制度改革の主旨を踏まえて、ビジネスモデルを一部見直し。

- ✓ 07年2月より、貸出主体を、三井住友銀行ならびにアットローンの2社に変更。
- ✓ ローン契約機の地方都市への拡大設置等を通じて、引き続き提携事業を推進。

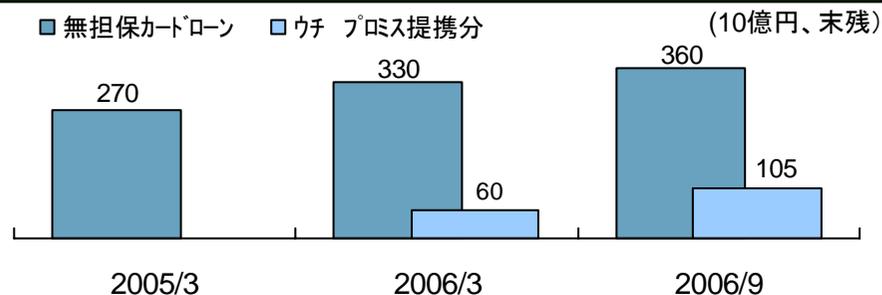


提携業務の進捗状況

2005年4月～



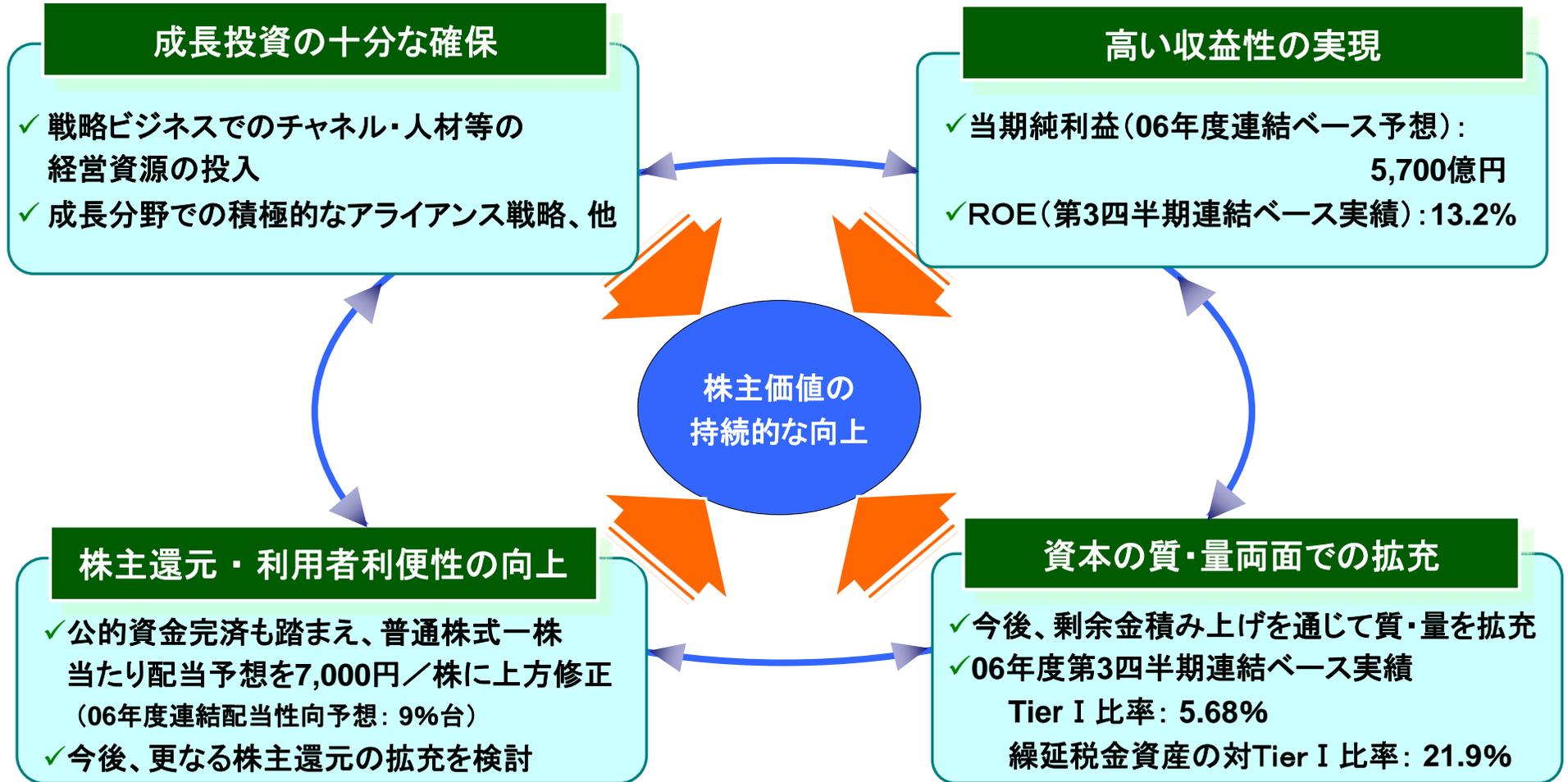
無担保カードローン残高 (SMBC単体ベース)



*1 出資比率は2006年9月末現在

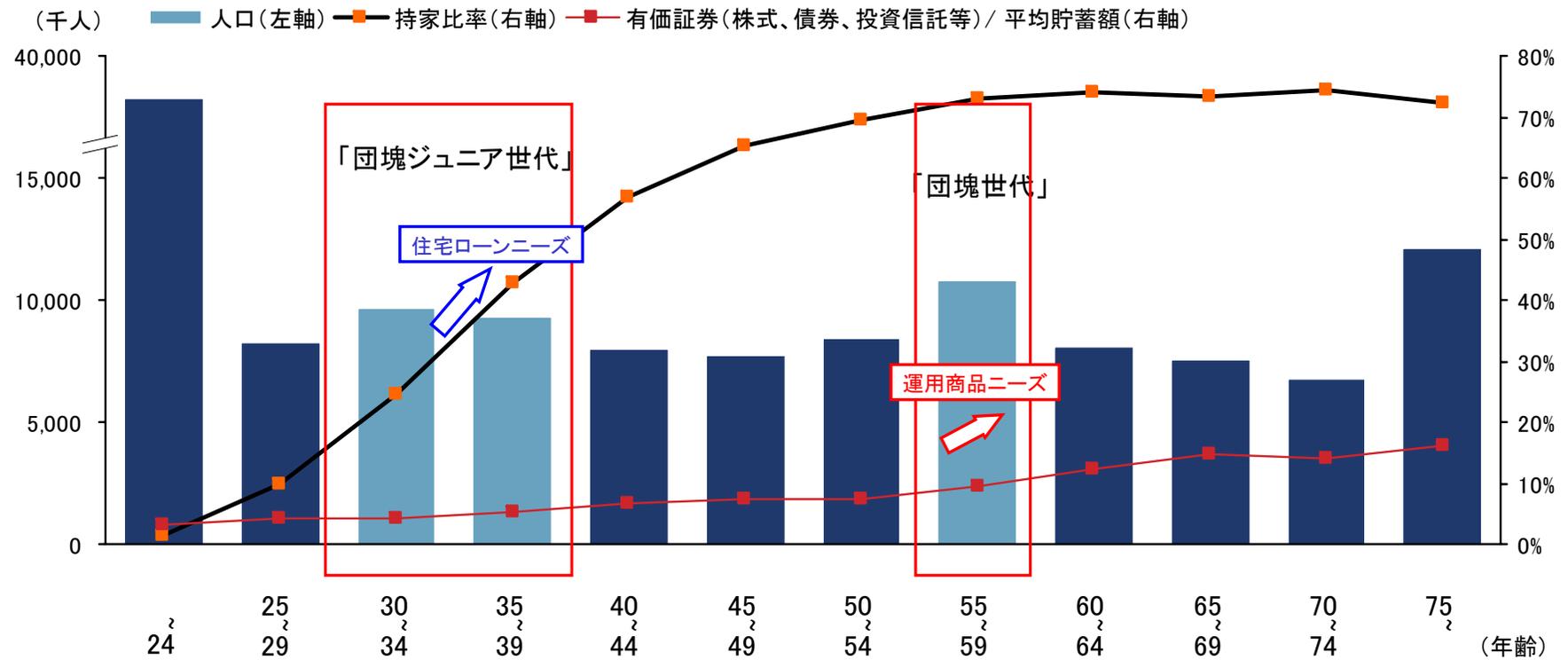
*2 2007年2月現在

終わりに



参考資料

参考資料(1) 年齢別人口構成、持家比率、家計金融資産



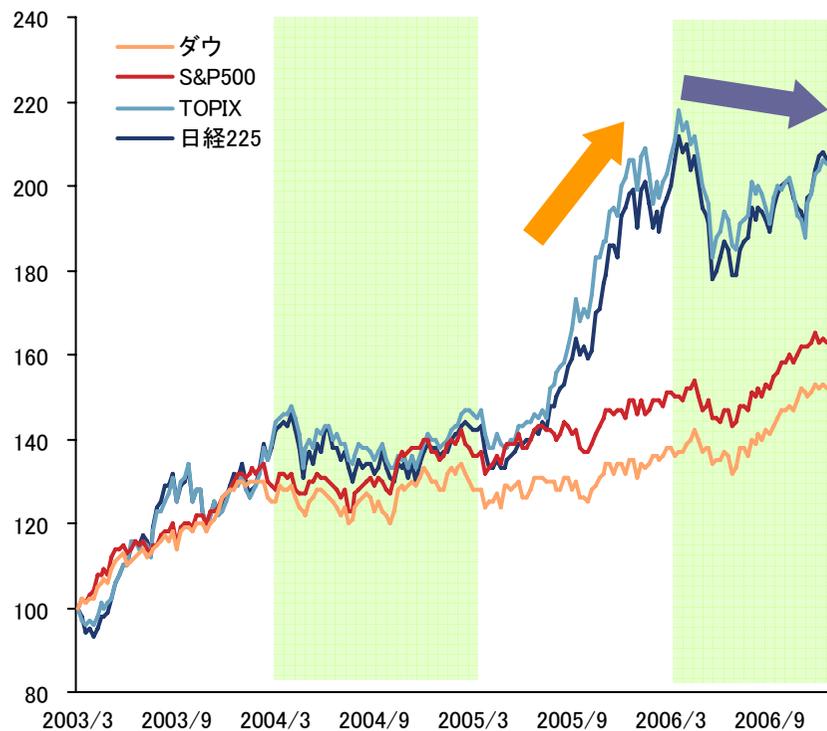
出典： 総務省統計局*

* 総務省統計局住宅・土地統計調査(2003年10月)
総務省統計局全国消費実態調査(2004年度)



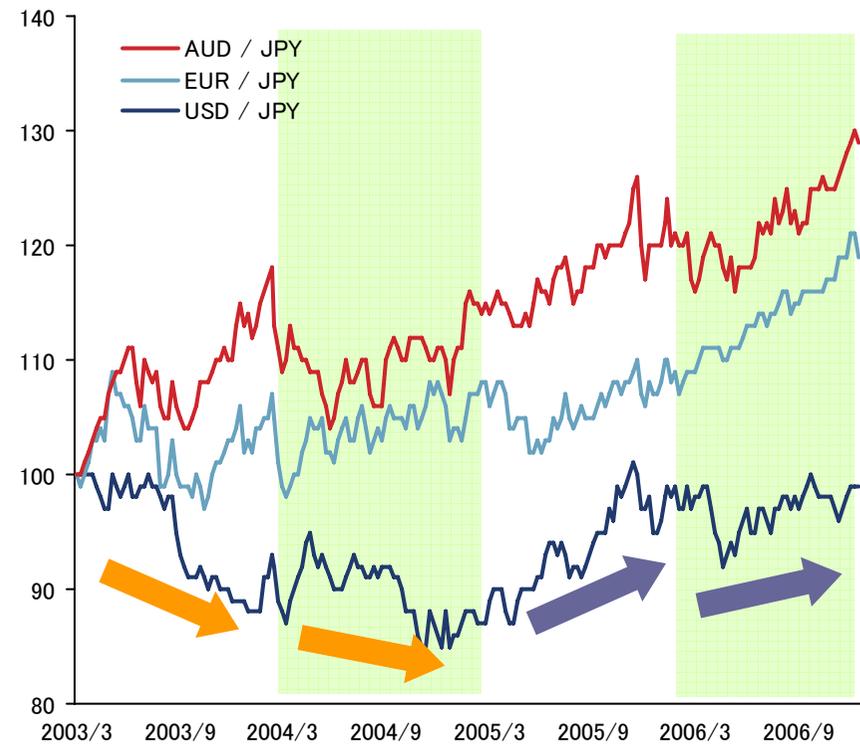
参考資料(2) 株価・為替レートの変動

株価推移(指数)*



SMBCにおける 投資信託販売 (10億円)	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度上期
	847	882	1,361	503

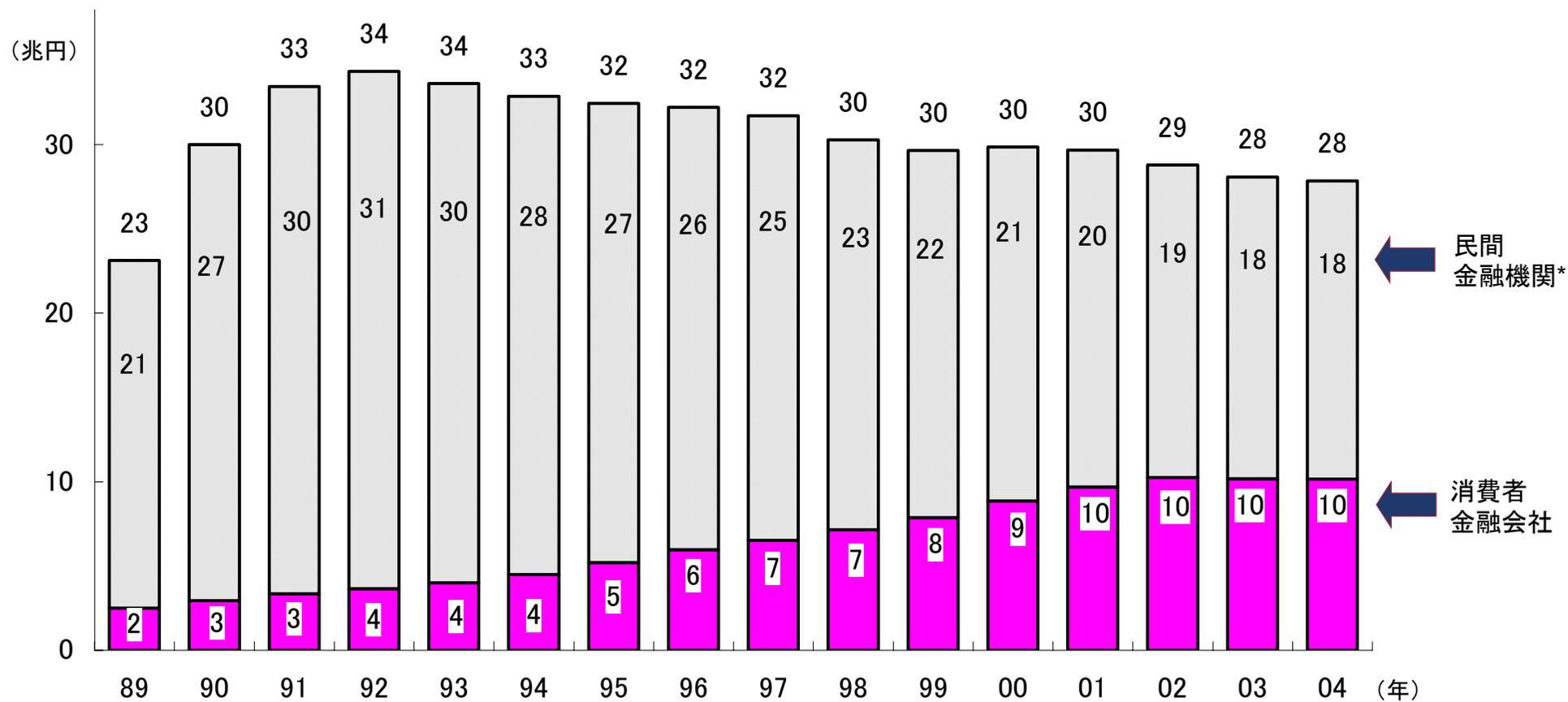
為替レート推移(指数)*



SMBCにおける 投資信託販売 (10億円)	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度上期
	847	882	1,361	503

* 2003/3=100として指数化

参考資料(3) 消費者ローン残高

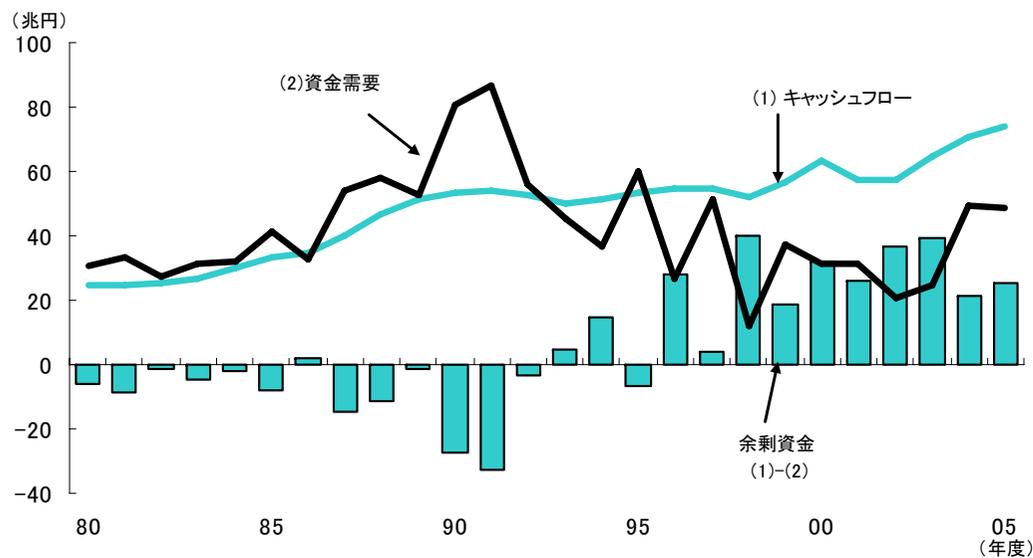


(出典) (社)日本クレジット産業協会「日本の消費者信用統計 (2006年版)」

* 銀行、信用金庫、信用組合、生命/損害保険会社等

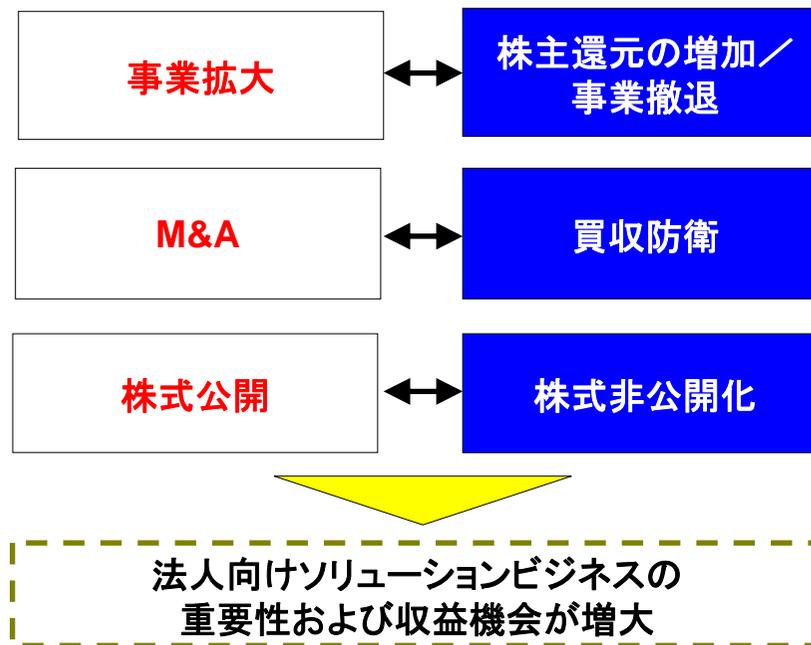
参考資料(4) 企業セクターの資金余剰

日本企業の資金需要とキャッシュフロー



(出典) 財務省法人企業統計年報

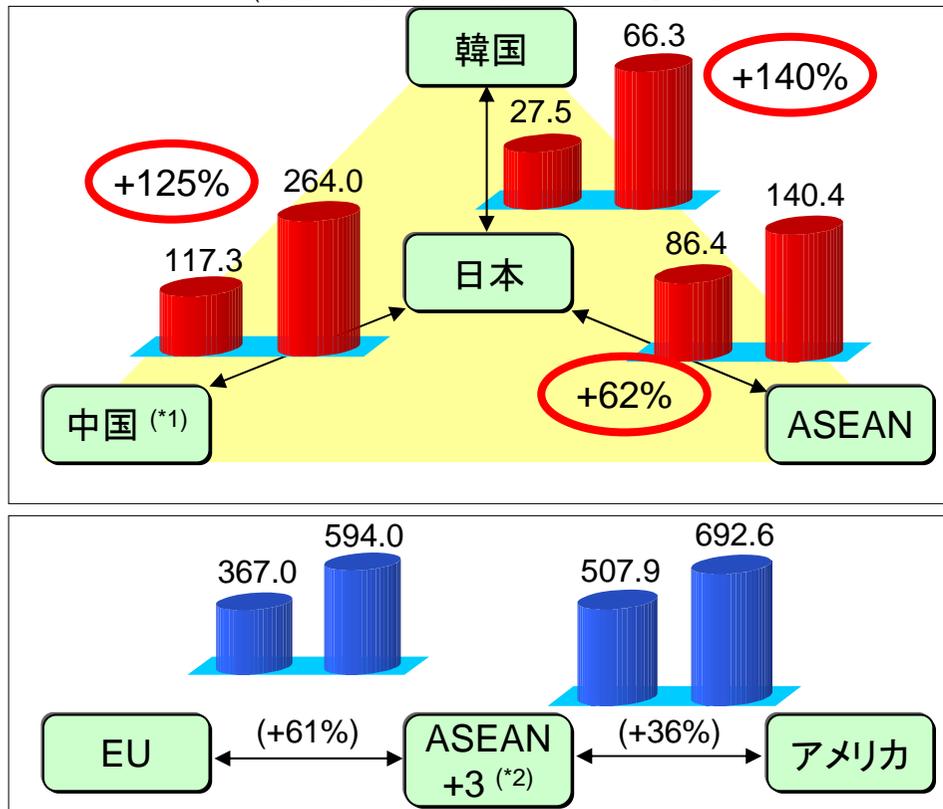
余剰資金の効果的活用への株主の関心の高まり



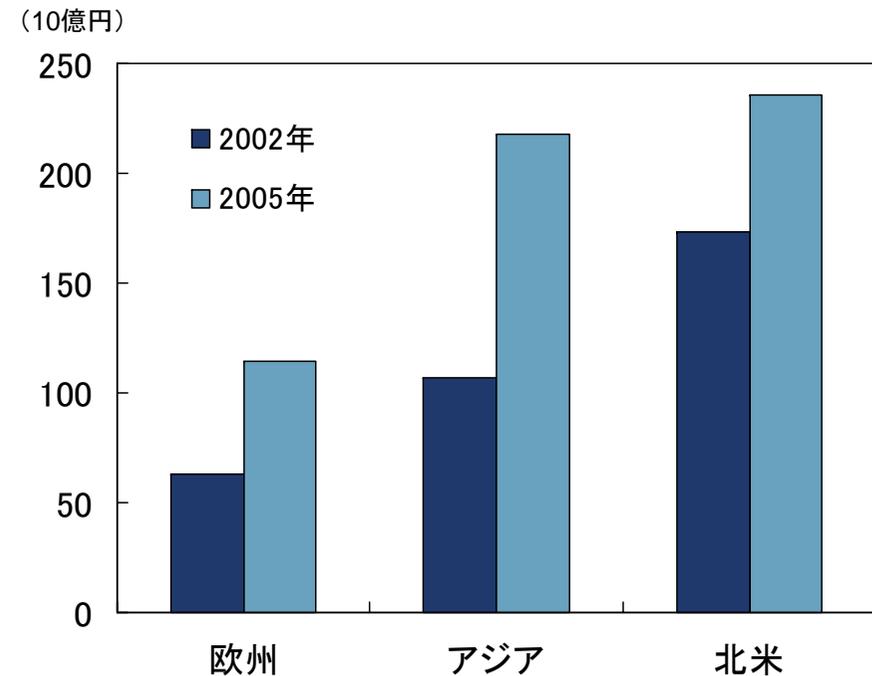
参考資料(5) グローバル化の進展

ASEAN+3域内の貿易額増加率 1998年～2004年: +115%

(数値は輸出入額の合計、単位:10億ドル)



日本企業の海外現地法人売上高の増加

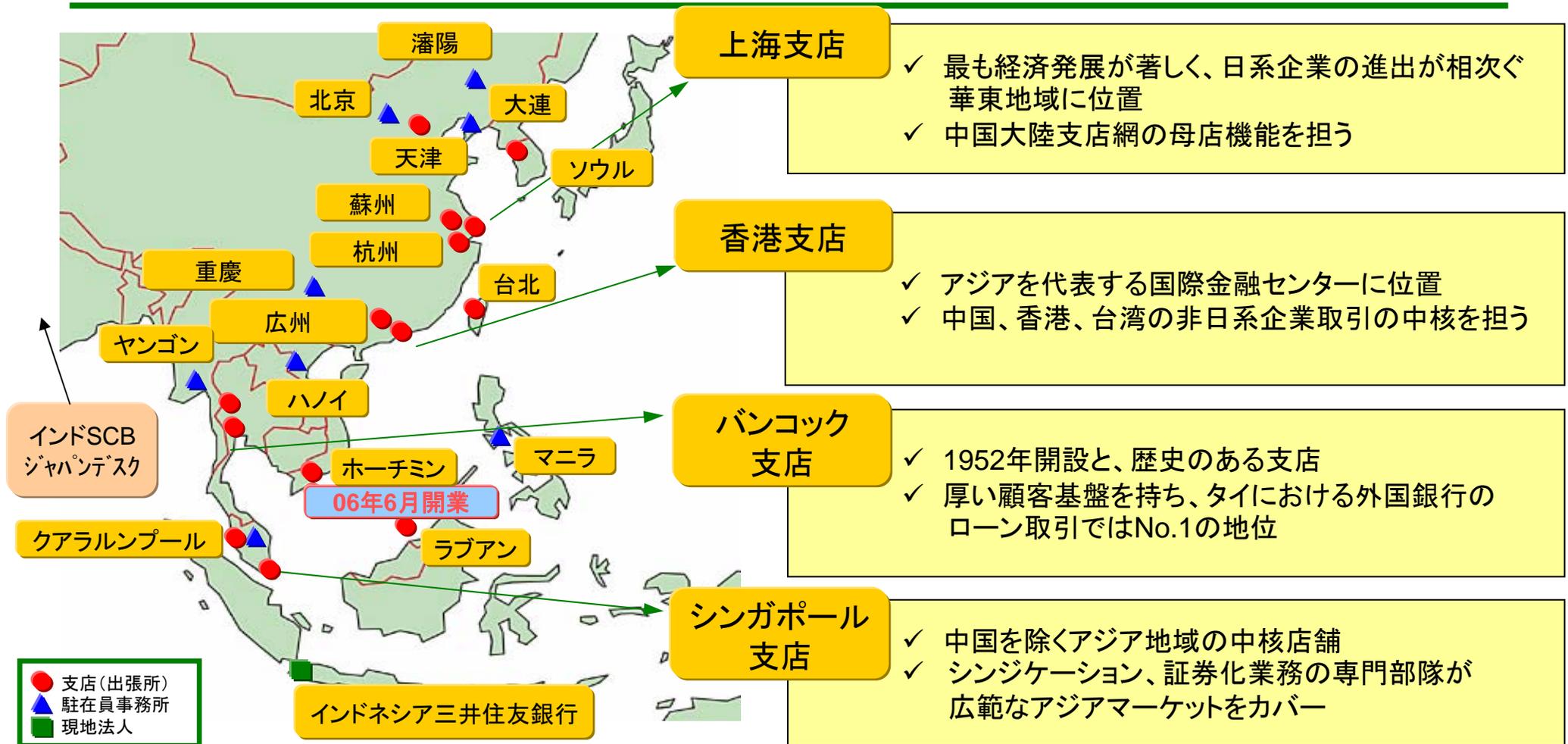


(出典) 経済産業省海外現地法人四半期調査

*1 中国: 中華人民共和国・香港・台湾

*2 「ASEAN+3」: ASEAN(東南アジア諸国連合)諸国+中国、韓国、日本

参考資料(6) アジアにおける拠点網(三井住友銀行)



本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化する可能性があることにご留意ください。